

開発途上国における遠隔教育による中学校教育普及の可能性

——メキシコのテレセクンダリア——

斉藤 泰雄*

1. 基礎教育の焦点：初等教育から中学校教育へ

(1) 初等教育普及の進展

「ジヨムティエンからダカールへ」、すなわち、1990年「万人のための教育世界会議」から2000年「世界教育フォーラム」にいたるまでの20世紀の最後の10年間は、開発途上国における基礎教育の重要性が改めて見直され、また、その普及拡充に向けて国際的な努力が集約された時期であった。周知のようにジヨムティエン会議では、「基礎教育」(basic education)の概念は、従来からのUPE (Universal Primary Education 初等教育の普遍化)の枠組みを超えて、早期幼児教育、初等教育、識字教育、若者や成人を対象とした基本的技能訓練やノンフォーマル教育、さらには国・地域によっては前期中等レベルの教育段階までを含む幅広い拡大された概念として提起されていた。ダカール会議での総括報告書によれば、このような拡大された基礎教育理念の提起、多面的な取り組みへの奨励にもかかわらず、各国での現実的な教育政策上の優先順位は、やはり長年の懸案であった初等教育の完全普及に向けての努力に集約される傾向があったという(斉藤 平成13年)。

表1は、ダカール会議で報告された世界各地域の初等教育の純就学率を地域別に見たものである。

90年以降、開発途上地域全体での初等教育への純就学率は、78%から82%へと4パーセントのポイントで拡大している。途上国のグループは、大きく二つのグループへと分散化する傾向

表1 初等教育の純就学率の推移(1990~1998年) (%)

地域	1990年			1998年		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
世界	84	76	80	87	80	84
先進地域	97	97	97	97	98	98
開発途上地域	82	73	78	86	78	82
移行経済地域	91	91	91	96	96	96
サハラ以南アフリカ	59	50	54	66	54	60
南・西アジア	75	59	67	79	67	74
アラブ・北アフリカ	82	65	74	80	71	76
中央アジア	87	89	88	91	92	92
中・東欧	86	83	85	95	91	93
ラ米・カリブ海	85	84	84	94	93	94
東アジア・太平洋	97	95	96	97	96	97

出典) Education for All 2000 Assessment, Statistical Document から作成

が見られる。すなわち、初等教育の普及のレベルがいまだに60～70%台という低いレベルにとどまり、また就学率の男女格差も顕著なサハラ以南アフリカ地域、南・西アジア、アラブ諸国・北アフリカ地域と、純就学率が90%を超えるラテンアメリカ・カリブ海地域と東アジア（東南アジアを含む）・太平洋地域グループである。東アジア・太平洋地域は、すでに1990年の段階で純就学率が96%に到達していたが、さらに97%にまでその数値を上げている。ラテンアメリカ・カリブ海地域も、この期間に、もっとも高い伸びを記録し84%から94%に到達した。これらの地域では、出生率の低下による学齢児童数の伸びの減少も就学率の向上に大きく貢献している。いずれにせよ、これら二つの地域は、すでに初等教育へのアクセスの普遍化という目標の達成に限りなく近づいていると言えよう。

今や、これらの地域での初等教育の改革の課題は、入学した児童の留年や中途退学の比率を低下させ、また卒業する児童に確かな基礎学力を身につけさせるために、提供される教育の質を改善することに置かれている。さらに、上記のような初等教育の拡充を達成しえた今日、開発途上地域の中でも、東アジア・東南アジアとラテンアメリカ・カリブ海地域では、量的拡張という面においては、その課題は、すでに初等教育を超えて前期中等教育の段階へと移行しつつある。すでに、これらの地域では、90年代前半から、憲法や教育法を改正して、義務教育の年限を従来の初等教育段階の5～6年から前期中等教育レベルまでの8～9年間へと延長する国が数多く見られた。

(2) 中等教育普及の難点

しかしながら、開発途上国においては、中等教育の量的普及、さらには義務教育化＝完全普及には初等教育の場合にも増してより一層の困難が伴う。生徒の就学に必要な直接コスト（教科書代、教材費、交通費等）も間接コスト（就学による労働所得の放棄）も初等教育の場合よりも大きい。義務教育の年限延長について親の理解を得ることも場合によって容易ではない。それ以上の難点は教育を提供する側の問題である。いうまでもなく初等教育と中等教育とを区分する教育方法、学校組織論上の最大の相違は、原則として前者が学級担任制であるのに対して、後者が教科担任制であるという点にある。初等学校では一人の教員がすべての教科を教える。また小規模校では一人の教員が複数の学年を同時に担任するいわゆる複式学級もめずらしいことではない。山間へき地には一人の教員が全学年を一人で担当するという単独教員学校すら存在する。これに対して、中等学校では、原則として、教えられる各教科別に担当する教員を最低一人は揃えなければならない。中等学校は、必然的に初等学校と比べてはるかに大規模となり、学校建設・施設設備に要するコストも高くなる。これらのコストに見合うように各学校に初等学校よりも数多くの生徒を集めることが必要になる。

こうした条件を満たすことは開発途上国の農村部においてはきわめて困難である。仮に、学校建築・施設設備のコストの問題がクリアーできたとしても、各学校に担当教科別の有資格教員を配備する、一定数以上の生徒を集めるという二つの条件を満たすことは不可能に近い。伝統的に初等学校教員は師範学校、中等学校教員は高等師範学校や高等教育機関という別ルートで養成されており、後者は前者と比べて教員供給数も限られている。初等学校教員の場合もその徴候は見られるが、都市部の高等教育機関を卒業した中等学校教員にはなお一層農村部やへき地での勤務を忌避する傾向が強い。便宜策としては、国語と社会科、数学と理科の兼任なども提案されるかもしれないが、伝統的な中等学校の威信とイメージ、教員組合の抵抗などを考えれば、こうした方策は採用されにくい。広大な地域に人口が散在し、地理的環境や交通アクセスに難点がある農村部では、通学可能な区域内に住む生徒の数にはおのずと限界がある。通

学の不便を補う手段として、学校寄宿舎を設置することもありえようが、これはまた別のコスト問題を引き起こす。

こうして、開発途上国においても、基礎教育の前期中等教育レベルにまでの拡大、量的普及、義務教育の年限延長は、21世紀初頭の現実的な政策主題としてクローズアップされてきているが、そのための共通に見られる最大の課題は、農村部、へき地における中等教育へのアクセスをいかにして確保するかということである。以下に紹介するのは、こうした開発途上国の共通の課題に対する一つの挑戦として注目されるメキシコにおけるテレセクンダリア (telesecundaria) の事例である。このテレセクンダリアは、伝統的な形態において中学校教育を提供することが困難な農村や山間へき地において、遠隔教育——テレビによる授業プログラムの提供と生徒の自己学習を組み合わせた方式——を大胆に採用することにより中学校教育の普及を図ろうとするユニークな試みである。このテレセクンダリアは、30年以上にわたる試行と経験の中で改善を重ね、今やメキシコの中学校教育の普及を担う重要な機関として安定した制度的地位を獲得している。

2. メキシコのテレセクンダリア

(1) メキシコの中学校教育

メキシコの学校体系は、基本的に、わが国と同じように、初等学校 (プリマリア) 6年、中学校 (セクンダリア) 3年、後期中等教育学校 (パチジェラート) 3年の6・3・3制であり、これに2～3年の就学前教育がこれに先行し、また2～6年の高等教育が続く。義務教育は長らく初等教育のみであったが、1993年に中学校までを含む9年間に延長されることになった。また、この頃から、就学前教育、初等教育、中学校教育の三段階を合わせて「基礎教育」(educación básica) と呼び、これらの間の連続性、統合を重視するようになってきている。

中学校教育は、四種類の学校を通じて提供されている。普通中学校、技術中学校 (工業・商業・農牧・林業・水産の種別がある)、労働者中学校、そして「テレセクンダリア」である。労働者中学校とは、年齢16歳以上の勤労青少年を対象とした夜間の普通中学校である。いずれの学校でも、カリキュラムは、基本的に共通であり、たとえば、一年次は、次の各教科や活動領域 (カッコ内は週当たりの授業時間数) で構成されている。スペイン語 (5時間)、数学(5)

表2 中学校の種類とその構成の推移 (1980～2000年)

生徒数	合計 (千人)	普通	技術	労働者	テレセクンダリア
1980-1981年	3 033.9	2 175.3	557.7	173.2	127.7
1985-1986年	4 179.5	2 627.0	964.3	180.2	408.0
1990-1991年	4 190.2	2 493.1	1 121.9	105.1	470.1
1995-1996年	4 687.3	2 595.1	1 326.7	74.8	690.7
2000-2001年	5 349.7	2 739.0	1 507.0	50.2	1 053.5
学校数	合計	普通	技術	労働者	テレセクンダリア
1980-1981年	8 873	5 916	1 398	544	1 015
1985-1986年	15 657	6 447	2 175	651	6 384
1990-1991年	19 228	7 129	3 149	527	8 423
1995-1996年	23 438	8 049	3 560	455	11 373
2000-2001年	28 353	9 000	3 975	392	14 986

注) Vicente Fox, Primer Informe de Gobierno 2001, Anexo Estadística p.44から作成

外国語(3), 歴史(3), 地理(3), 生物(3), 物理・化学入門(3), 市民・倫理教育(3)の各教科, および, 教科ではなく活動領域と呼ばれている芸術表現(2), 体育(2), 技術教育(3)の合計週35時間である。ただし, 技術中学校では, これらの他に, 種別によって5~9時間の技術教育が追加される。

表2は, 1980年~2000年の20年間における中学校教育の変化を5年ごとに見たものである。メキシコにおける中学校の在籍者数の伸びは著しい。1980年に約300万人の在籍者数であったが, 80年代前半の5年間で100万人を超える増加が見られた。深刻な経済危機に見舞われた80年代後半には, 一時増加が停止し横ばい状態となったが, 90年代になると再び増加傾向を見せ, 1995年には, 約469万人に達し, すでにわが国(平成7年457万人)を上回る数となっている。2000年までにさらに535万人にまで増加している。中学校の該当年齢(13~15歳)の子どものうち中学校に在籍している者の比率は, 1980年に57.5%であったが, 90年68.5%, 95年73.8%, 2000年には83.2%にまで拡大している。最近では, 初等学校を卒業した者のうち9割以上が中学校に進学する状況が生まれている。(SEP 2000 p.43)。

学校の種類別に見ると, この20年間で普通中学校が5,916校から9,000校へと約1.5倍に, 技術中学校が2.8倍に増えているのに対して, もともと数が少なかった労働者中学校は逆に減少している。特に顕著なのはテレセクンダリアの急増である。1980年には1,000校ほどであったものが, 90年には, ほぼ8,500校に, さらに2000年には約15,000校へとこの20年間で15倍に増加している。在籍する生徒数で見ると, テレセクンダリアは, 1980年に12万8千人, 生徒数全体の中でのシェアはわずかに4.2%であったが, 90年には47万人(同 11.2%), さらに2000年には, 在籍者は100万人のオーダーを超え, その比率も19.7%にまで拡大している。前述のように, 1993年以降, 中学校教育が義務教育化された。95年以降の数値には, その影響が反映されていると思われるが, 特に最近5年間に限って見ると, 全体の生徒数は約66万人増加しているが, このうちの半数以上の36万人はテレセクンダリアの生徒の増加によるものである。

(2) テレセクンダリアのシステム

現在, 中学校生徒のほぼ5人に1人, 百万人を超える生徒がそこで学んでいるテレセクンダリアとはどのようなシステムなのか。日本の五倍強の広大な国土をもつメキシコは, 一部の都市地域を除けば, 人口密度の希薄な農村, 山間へき地が多くを占める。前述したように, こうした地域において中学校教育を提供することには, 初等教育の場合よりもはるかに困難なことである。通常の形態の中学校(普通中学校や技術中学校)を設置しうる条件を欠いているからである。メキシコにおける中学校の設置基準について詳しい情報は入手できない。だが, 公表されている統計から, 普通中学校, 技術中学校の1校当たりの生徒数, 教員数の平均を計算すると, 両者とも生徒数350~400人, 教員数20人前後となる。これは農村部やへき地においては, 満たすことがほとんど不可能な数値である。こうした不利な条件をなんとか克服し, 農村地域における中学校教育へのアクセスを確保すべく, 考案されたのがテレセクンダリアであった。

メキシコにおいて, テレセクンダリアの構想が出現し, パイロット事業が開始されたのは1966年のことであった。これは, その名称の通り, 当時, メキシコにおいてもかなり普及しはじめていたテレビを利用した遠隔教育によって中学校教育を提供するという構想である。このため, 当時, ヨーロッパ各国, 米国, 日本などにおける教育テレビの活用事例が研究されたという。しかしながら, これらの国の教育テレビは, メキシコのめざす目的とは異なるため, 結局は, メキシコ独自の新しいモデルの開発へと進むことになる。またこれ以前に行われていた

テレビを利用した成人識字教育の事業の経験なども取り入れられたという。こうして1968年1月に正式にテレセクンダリアが学校制度の中に組み入れられ、同年3月に最初のテレビ授業が放送される。創設当初は、メキシコ全31州のうちの7つの州、301人の教員、6,559人の生徒というささやかな規模であった。

その正式導入以後、しだいにその規模を拡大し、またこの間の経験や調査に基づき、テレセクンダリアには、さまざまな手直しや技術的改良が行われてきた。映像に難点がある地上波から衛星放送へ、白黒からカラー映像へ、講師が講義する様子を延々と一時間近く映し出す生放送から一本一本が綿密に作成され編集された15分のビデオ番組収録へ、普通中学校の教科書の使用から専用の印刷教材の作製などへの転換が行われた。現在、テレセクンダリアを構成する基本的要素は次のようなものである。

- ・住民の人口2,500人未満で、初等学校の卒業生が毎年15人以上いるコミュニティーを設置の基準とする。
- ・専用の校舎・運動場等を持ち、生徒は毎日ここに通学し、普通中学校と同じカリキュラムを履修する。
- ・生徒は、テレビで放送される番組、この方式専用編集される印刷教材を通じて、自己学習方式を中心にすべての教科、活動領域の学習を行う。
- ・各教室（学年）に一人の教員を配備し、生徒の学習活動の支援や評価にあたる。
- ・地域社会との連携を重視し、その教育活動が地域社会の生活改善や生産活動の向上にも貢献しようよう、課外活動やカリキュラムに工夫をこらす。
- ・課程の修了は正規の学歴となり、卒業後に高校、職業訓練機関に進学することも可能である。

(3) テレセクンダリアの授業実践

筆者は、1980年にグアナファト州で初めてテレセクンダリアを目にして以来、数回にわたっていくつかの州で、テレセクンダリアを訪問し実際に授業を観察する機会を得た。ここでは、訪問観察での印象を含めて、テレセクンダリアの授業実践を紹介しよう。

学校は、各学年に一教室、最低三つの教室からなる。これらの他に理科実験室、図書室、事務室兼倉庫、バスケットコート一面程度の校庭、トイレ等が最低限の施設となる。校舎・教室の多くははじめからテレセクンダリア向けに特別に設計されている。各教室には、一人の教員が配置される。一教室の生徒数は25人以下とされる。通常、教壇がある教室の前面やや上部に大型のテレビ（27インチが標準装備）が置かれる。

授業は50分単位。ビデオ番組は15分の長さ。同じ教科の授業が学年順に放送される。まず一年生向けの番組が放送される。教員は、教室の後方にいて生徒と同じようにテレビ授業を見る。続いて二年生向けが放送されるが、一年の教室では教員は、テレビのスイッチを切り、残り35分、生徒たちは個別に、あるいは小グループに分かれて印刷教材を使って自習したり、練習問題に取り組む。教員は作業の指示をしたり、生徒に質問を行ったりしてその学習を促進する。三学年分の番組が放送されると5分の休憩をはさんで、一年生向けの次の教科の番組が放送されるローテーションとなる。したがって、授業は各学生ごとに15分づつで進行することになる。朝8時から午後2時半すぎまで、途中20分の休憩をはさんで毎日7時限の授業が行われる。なお、生徒や教員たちによる復習の便宜や一般成人の学習の可能性を考慮して、同じ番組が午後に再放送される。

テレビで放送される各教科の教材のビデオは教育省内の「テレビ教育部（DGTVE）」が制

作する。また、メキシコ市に本部を置く国際機関「ラテンアメリカ教育コミュニケーション研究所 (ILCE)」が放映に関する技術的支援を行っている。15分のビデオ番組は、ディレクター、役者、編集者、音楽担当者、場合によってはコンピュータ・グラフィック作成者などが協力して通常20日間ほどかけて作成される。一本当たりの費用も3～5万ドルかかるという。実際に教室で見ると、放送教材は、コンピュータ・グラフィックスや多彩な映像技術を駆使したかなり質の高いものであり、それぞれが短編映画のような出来栄で、ともすると単調になりがちなテレビ授業において、生徒の興味をひきつける工夫がこらされているとの印象がある。「国立教育文化ビデオテカ (ビデオ館)」には、これまでに作製された各学年・各教科向けのビデオ・プログラム約4千点、教員研修用2千点がストックされており、この中の約半数が現在使用されている。番組は、メキシコ政府が持つ通信衛星による通信網 (EDUSAT と命名され、テレセクンダリアの他に5つの教育文化関係のテレビ・チャンネルを運用) と地上波の両方でメキシコ市から全国に中継される。

教材は、普通中学校において使用される教科書とは異なるテレセクンダリア専用のものを使用する。個々の生徒は二種類の教材を持つ。一冊は、テレビ授業の内容を補足する説明文を中心とした『基礎的コンセプト』 (Conceptos Básicos) であり、もう一冊は、番組を見た後の、個人あるいは生徒集団での学習活動を指示し、練習問題を提示し、その結果を自ら採点し評価するための『学習ガイド』 (Guía de Aprendizaje) である。両方とも、芸術表現、技術教育、体育を除くすべての教科の内容が一冊にまとめられる。基本的に、生徒は、教員による直接的な授業を受けることなく、テレビ授業と自己学習によって学習を進めることになるので、この教材はかなり詳細な分厚い (450頁ほど) ものである。一冊で50日分の授業をカバーするために、年間で4冊必要になる。教材は、すべて文部省の基礎教育局内のテレセクンダリア部において、専門家 (教員、コミュニケーション専門家、教材編成専門家) の手によって作成、編集される。従来、この教材は安い費用で生徒に販売されていたが、1998年からは政府による無償配布が開始され、自己負担が解消された。この他にテレセクンダリア専用のマニュアルとして「教員用指導書」が各教員に配布されている。

(4) テレセクンダリアの教員

テレセクンダリアの出現は、従来見られなかった新しい教員のカテゴリーを生み出した。全教科を教える初等学校教員とも、特定の教科を担当する伝統的な中学校教員とも異なる、いわば学級担任制の中学校教員である。これに対してはコルディナドル教員 (Maestro Coordinador) という特別の名称が付けられた。もちろん、こうした職種を想定した教員養成コースは存在していなかった。当初は、初等学校の上級学年を担当していた教員を採用してコルディナドルとしていた。しかしながら、やがてその数が増えるにつれて、その身分をめぐる論争が生ずることになる。強力かつ保守的な教員組合は、こうした形態の教員の出現を、中学校教員の雇用市場を脅かす存在であると見なした。初等学校教員でもなく、また中学校教員としての学歴が不足していることなどを理由に組合への加入に抵抗した。一方、コルディナドル教員たちは、独自の組織を結成し、その職種の認定と独自の給与表の採用を求めて運動を開始する。こうした教員グループ間での対立は、しばしば教育省を巻き込んで労働問題を引き起こした。1975年、教育省は、師範教育局が中心になって現職のコルディナドル教員を対象に、大学学部教育レベルの研修コースを提供し、その修了者には伝統的中学校教員と同等の待遇を付与することを決定する。1984年に、師範学校への入学資格が後期中等教育卒業へと引き上げられ、初等学校教員と中学校教員の学歴格差がなくなるにつれて、こうした身分・待遇問

題は徐々に解決の方向に向かった。

しかしながら、旧来の高等師範学校にも、昇格を果たした師範学校にも、コルディナドール教員という職種を想定した特別な教員養成コースは設置されなかった。各州は、テレセクダリアの教員を志望する者に、この方式による学習指導法について事前に集中的に研修を行って採用している。1997年の調査によれば、テレセクダリアで働く教員のうち60%は、中学校教員の免許を所持しているが、残り40%は、他の分野の専門職（エンジニア、医者、法律家、行政官等）で学位を取得した者となっている。後者のグループは、特に農村部において、それぞれの専門分野での就職先を見つけられなかった者、あるいは、教職に職業的魅力を感じた者とされている。ようやく1999年になって、教員養成制度の改革にともない、一部の師範学校で、テレセクダリア専用の教員養成課程が開始されている。テレセクダリア教員の場合は、養成教育よりも、むしろ現職教員の研修に重点が置かれている。このために毎週土曜日には、同じテレセクダリアのシステムを通じて、教員研修用のビデオ番組が放映されている。教員たちは、個人的に、あるいは集団でこれらの番組を視聴しながら、教育内容の更新や指導方法の改善を継続的に研修する。この他にも、夏期休暇期間を利用した長期の研修プログラムも提供されている。また教員を支援するためにテレセクダリアを専門に巡回指導するスーパーバイザーも配置されている。

原則として一人の教員が一学年のすべての教科を担当することになっているが、体育、芸術表現、技術教育のように、実習や実技訓練をとまなう活動領域に関しては、専門の教員がテレセクダリア数校を巡回しながら指導する体制になっている。

(5) テレセクダリアの学習効率

テレセクダリア方式による授業の学習効率については、その導入以来、肯定的あるいは否定的なさまざまな議論がなされてきた。このため、1973年には、米国スタンフォード大学のコミュニケーション研究所と教育省の共同で、テレセクダリアと普通中学校とを比較検討する初めての調査が行われた。この結果は、テレセクダリアで学習した生徒と普通中学校生徒の学業成績はほぼ同じレベルであるが、テレセクダリアの教員の活動は、生徒の学習への参加を十分に確保できていないし、またテレビの番組も改善の余地があるというものであった。また、コスト面に関しては、普通中学校での生徒一人当たりの年間コストが200ドルであるのに対して、テレセクダリアのそれは151ドルであるとしている。さらに、仮に農村地域に普通中学校を設置するとすれば、そのコストは431ドルに上昇すると算出している。こうした結果は、テレセクダリアでの学習効果に関する懸念を払拭するとともに、その後のシステムの改善に役立てられた。

その後も、多くの技術的・教育的な改良や修正が加えられてきたことで、その完成度は飛躍的に高まっている。現在では、このシステムによる学習効率は、普通中学校におけるものとほぼ変わらないレベルに到達していると見なされている。表3は、中学校の種類別に、教育効率に関するいくつかの数値を見たものである。

中退率で見ると、テレセクダリアは一般の中学校とくらべると1%ほど高い。だが、逆に学年進級率は94%と他の方式をかなり上回っている。言い換えれば、留年者の比率が普通の中学校では25%、生徒4人に1人の割合で出ているのに対して、テレセクダリアではきわめて少ない。テレセクダリアでの修了率、すなわち卒業まで到達する生徒の比率は入学者の77%ほどであるが、この数値も普通中学校を上回っている。このため、「伝統的な量的な指数で見ると、テレセクダリア・システムによる学習成績は、その他の方式とくらべて優るとも劣ら

表3 中学校の種別による教育効率性 (1997-1998年)

種 別	中退率 (%)	学年進級率 (%)	修了率 (%)
普通中学校	6.2	75.0	66.7
技術中学校	6.5	73.5	62.2
テレセクンダリア	7.6	94.2	76.9
中学校全体合計	6.6	77.7	67.0

注) Buenfield Banos E. B., “Telesecundaria mexicana” Anexo II p.306から作成

ないものである」(Buenfield 2000 p.117) という主張は根拠のないものではない。

テレセクンダリアにおける留年率の低さは、小規模学校のゆえの教員と生徒との交流の密度の高さなどの要因もあろうが、やはりこのシステムが到達した教育的・技術的な完成度によるところが大きいのではないか。たとえば、学習ガイドには各授業時間ごとの生徒の学習成果を評価するプロセスが組み込まれており、教員が個々の生徒の学習進捗をチェックできる体制となっている。現在までのところテレセクンダリアにおける教育の質に関する情報は限られている。メキシコにおいては、現在、児童・生徒の学力を測定・追跡する全国的な教育評価システムの構築が急がれているが、こうしたシステムが運用されれば、学校種別、各教科ごとの生徒の学業成績を比較検討しうるようなデータが入手可能になるだろう。

3. 制度の定着とテレセクンダリア・モデルの移植

テレセクンダリアはすでにメキシコの学校制度の不可欠の一部を形成していることはまぎれもない事実である。教育省自身、「時間の経過とともに、テレセクンダリアは、このレベル(中学校教育)の普及を拡大するための、またこのサービスへのアクセスにおける公正を追求するための、最も効果的な方式として強固なものとしてきた」(SEP 2000 p.44) とその役割を評価している。また、今後、農山村を中心に中学校の義務教育化を推進するための「切り札」的存在とされている。先に紹介したスタンフォード大学の調査のように、かつてはテレセクンダリアのコスト面での効率性が強調される時代もあったが、現在では、システムが複雑化し(通信衛星の運用からビデオの耐用年数まで)、そのコストを計算することがきわめて困難である。現在では、テレセクンダリアは、経済的効率の視点からではなく、むしろ、これが存在しなければ教育サービスを受けることができない農村やへき地に、質の高い教育サービスを提供するための「社会的プロジェクト」であると見なされている(Calderoni 1998 p.8)。テレセクンダリアは、ここ数年間、毎年700~900校が新設されるというペースで増加している。すでに1万4千の農村コミュニティに設置されているが、設置対象とされる住民人口2,500人未満の村落はメキシコ全土で19万6千(2000年)あると言われており、拡大の余地はまだ大きい。

テレセクンダリアによる農村地域における中学校教育の普及の成功と実績は、遠隔教育の可能性を模索している他のラテンアメリカ諸国でも注目を集めている。1996年、メキシコ教育省は、中米のグアテマラ、コスタリカ、ホンデュラス、エルサルバドル、ニカラグア、パナマの教育省とテレセクンダリアの技術提供に関する協定を結んでいる。これは、メキシコの通信衛星の打ち上げによってこれらの国でも番組の視聴が可能になったためである。現在、メキシコは、これらの国に対して、デジタル通信を転換するデコーダー、システム運用のための教員や行政官の研修、専用教科書の提供を無償で行っている。1999年現在、すでにコスタリカ、エル

サルバドル、パナマ、ホンデュラス、グアテマラの各国で併せて449校、687人の教員、約16,000人の生徒がこの方式で学んでいると報告されている。テレセクンダリア・モデルの移植は、開発途上国であるメキシコが、周辺の開発途上国の教育開発に協力するという、いわゆる「南南協力」の一つの事例としても注目されよう。また最近、同じように衛星放送網を通じて番組視聴が可能になった米国南部の諸州に在住する数多くのメキシコ系住民の子弟のためにテレセクンダリアの夏季プログラムを提供する実験も開始されている。

4. むすび

1980年に、はじめてメキシコに滞在した時、テレビで授業をする変わった学校があるという話を聞き、州の教育局を訪ねてその見学を申し出た。親切にも公用車を出して案内してくれた。車で二時間ほどの農村地域の集落。レンガ造りのマッチ箱のような教室から高いテレビのアンテナが青空に伸びているのが印象的であった。ただし、いきなりのハプニング。着いた学校は授業をしている気配がない。折悪しく停電だという。二つ目の学校に移動する。この地区でも停電。三校目でようやく授業を見ることができた。当時のメキシコでは停電が多かった。停電になるとこのイノベーションもお手上げであるということであらためて思い知らされた。その当時の記憶とくらべると、今日のシステムの完成度ははるかに高い。農村部でも停電はほとんど解消されたといわれ、また自家発電の装置を持つテレセクンダリアもあると聞く。量的な拡張もさることながら、本格的なIT化の時代の到来をむかえ今後このシステムがいかなる進化をとげるか注目していきたい。

<参考・引用文献>

- Buenfeld Banos E. B., “Telesecundaria mexicana” en CONAFE, Equidad y calidad en la educación básica. 2000 pp.97-123
- Cadena F, “The Adoption of the National System of Telesecondary in Mexico”
Stromquist N. P. & Basile M. L.(ed.), Politics of Educational Innovations in Developing Countries. Falmer Press 1999 pp.141-166
- Calderoni J., Telesecundaria: Using TV to Bring Education to Rural Mexico.
World Bank, Education and Technology Technical Notes Series 1998
- Perraton H., Open and Distance Learning in the Developing World. Routledge 2000
- Poder Ejecutivo Federal, Primer Informe de Gobierno. Presidencia de la República. 2001
- Secretaría de Educación Pública, Perfil de la educación en México.
Tercera edición SEP 2000
- 斉藤泰雄「テレビによる中学校教育の普及」『内外教育』昭和57年1月8日号 20-23頁
- 「遠隔教育による中学校教育の普及」〈メキシコ〉『時報 市町村教委』No.167 平成12年7月22-25頁
- 「基礎教育の開発10年間の成果と課題——ジヨムティエンからダカールへ」江原裕美編『開発と教育』新評論 平成13年 301-320頁